



平成26年6月2日

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

文部科学省では、このたび、公立学校施設の校舎等の耐震改修状況及び非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況の平成26年度調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

また、今回の調査結果を踏まえ、本日、文部科学大臣から、校舎等の耐震化が遅れている地方公共団体に対し、耐震化の加速に関する書簡を発出しましたので、あわせてお知らせいたします。

(1) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果の概要（別添1）

- ・公立小中学校の構造体の耐震化の状況は92.5%となり、平成14年度の調査開始以来、初めて90%を超える結果となった。
- ・しかしながら、耐震対策が未実施の建物は未だ8,956棟残っており、そのうち、1,254棟がI_s値0.3未満の建物（震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い建物）である。
- ・また、耐震化の完了していない設置者が全国で4割以上存在するなど、設置者による進捗に差がついている状況である。
- ・さらに、全国の屋内運動場等のうち、約2割にあたる6,222棟において、落下防止対策が必要な吊り天井を有することが分かった。

(2) 耐震化の加速に関する書簡について（別添2）

文部科学大臣の書簡発出の趣旨等については、別添2参照。

<担当>

【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 奈良 哲（内線 2458）

企画官 野口 健（内線 3077）

課長補佐 木村 哲治（内線 2461）

調査係長 高草木 伸（内線 2078）※1

指導係長 吉田 瑞穂（内線 2463）※2

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2078（直通）

【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

課長 蝦名 喜之（内線 2370）

課長補佐 林 正敏（内線 2372）

振興係長 横澤 明（内線 2374）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2374（直通）

※1 (1)の公立学校施設の耐震改修状況調査全体及び校舎等の耐震改修状況調査を担当

※2 (1)の非構造部材の耐震点検・耐震対策の状況調査及び(2)の耐震化の加速に関する書簡を担当

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

(平成26年4月1日現在)

調査結果のポイント

- 公立小中学校の構造体の耐震化の状況は92.5%となり、平成14年度の調査開始以来、初めて90%を超える結果となった。
- しかしながら、耐震対策が未実施の建物は未だ8,956棟残っており、そのうち、1,254棟が I_s 値0.3未満の建物（震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い建物）である。
- また、耐震化の完了していない設置者が全国で4割以上存在するなど、設置者による進捗に差がついている状況である。
- さらに、全国の屋内運動場等のうち、約2割にあたる6,222棟において、落下防止対策が必要な吊り天井を有することが分かった。

I. 校舎等の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：8,956棟（前年度 13,412棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）8,956棟の内訳】

- I_s 値 0.3 未満の棟数：1,254棟（前年度 1,911棟）
- I_s 値 0.3 以上の棟数：6,080棟（前年度 8,898棟）
- 第2次診断等が未実施の棟数：1,622棟（前年度 2,603棟）

- 耐震化率（小中学校）：92.5%（前年度 88.9%）

※木造建物の耐震化率：85.9%（前年度 82.3%）

※耐震化工事に先立って行う第2次診断等の実施率：97.6%（前年度 96.2%）

※過去3年間で、耐震化率の伸びが50ポイント以上の設置者：

秋田県大潟村、北海道雨竜町、北海道木古内町など43設置者（前年度 87設置者）

●耐震化率が下位の都道府県

① 広島県	76.8%	⑥ 北海道	82.9%
② 愛媛県	80.3%	⑦ 沖縄県	84.1%
③ 福島県	80.8%	⑧ 茨城県	84.3%
③ 山口県	80.8%	⑨ 富山県	86.5%
⑤ 岡山県	82.4%	⑩ 高知県	86.8%

●耐震性がない建物の残棟数が100棟以上の設置者

① 東大阪市	212棟	⑤ 広島市	122棟
② 福山市	173棟	⑥ 札幌市	110棟
③ 岡山市	170棟	⑦ 八尾市	109棟
④ 北九州市	155棟	⑧ 船橋市	104棟

●耐震化率の伸びが上位の都道府県

① 広島県	8.2ポイント	⑤ 山口県	6.0ポイント
② 茨城県	6.9ポイント	⑥ 新潟県	5.9ポイント
③ 大分県	6.5ポイント	⑥ 大阪府	5.9ポイント
④ 千葉県	6.1ポイント	⑧ 奈良県	5.8ポイント

●過去3年間の調査結果の推移

	耐震化率			残棟数	第2次診断等実施率
	H24	H25	H26	H26	H26
小中学校	84.8%	88.9%	92.5%	8,956 棟	97.6%
幼稚園	75.1%	79.4%	83.6%	759 棟	87.1%
高等学校	82.4%	86.2%	90.0%	2,992 棟	97.1%
特別支援学校	92.9%	94.6%	96.5%	199 棟	99.6%

※ 以上は非木造建物の数値。

II. 非構造部材の耐震点検・耐震対策 (小中学校)

1. 屋内運動場の吊り天井等の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等：6, 222棟

※屋内運動場等の全棟数	: 33,703棟
↳うち、吊り天井を有していない棟数	: 27,281棟
↳うち、H25年度に吊り天井を撤去した棟数	: 135棟
↳うち、吊り天井を有する棟数	: 6,422棟
↳うち、対策実施済み棟数	: 200棟
↳うち、対策が未実施の棟数	: 6,222棟

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※昨年度調査では、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、吊り天井を有する建物の棟数（6,554棟）と、高さ6メートルを超え、かつ水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物の棟数（3,995棟）を調査していた。

●対策未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の数が多い都道府県

① 大阪府	617棟	⑥ 千葉県	271棟
② 愛知県	509棟	⑦ 茨城県	239棟
③ 兵庫県	463棟	⑧ 長野県	206棟
④ 東京都	391棟	⑨ 埼玉県	203棟
⑤ 福岡県	311棟	⑩ 神奈川県	196棟

2. 上記1以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

●耐震点検実施率：89.6%（前年度 83.2%）（26,616校/29,713校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、学校全体の耐震点検を実施しているかを調査したもので、点検主体は学校教職員または学校設置者としている。

※学校設置者が耐震点検を実施しているのは66.6%。

●耐震対策実施率：58.6%（前年度 60.2%）（17,426校/29,713校）

※人に重大な被害を与える恐れがある箇所について、点検の結果、対策の必要がなかった学校数、又は、耐震対策実施済の学校数を全体の学校数で除した率である。

調査対象： 公立学校施設の全設置者

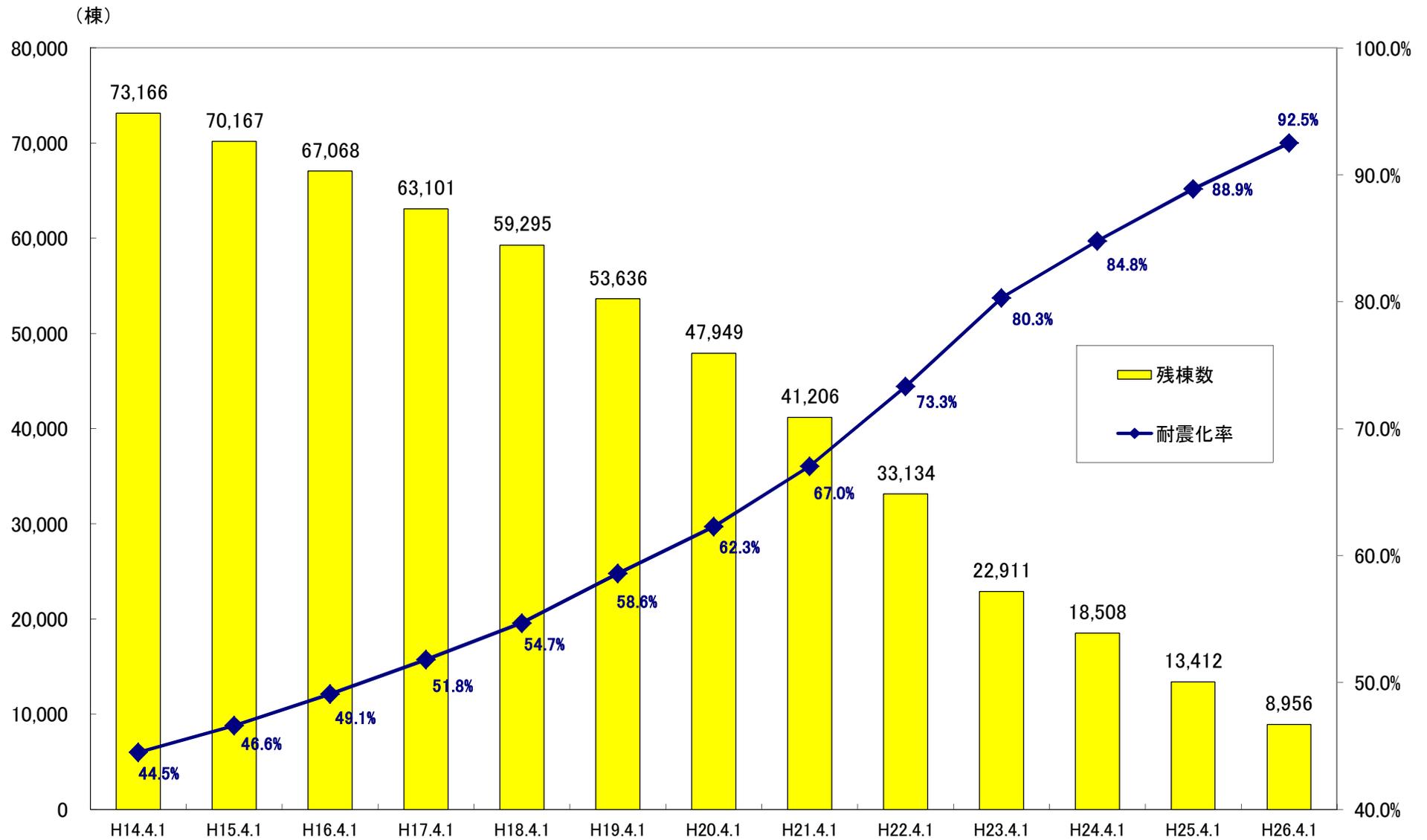
（福島県楡葉町，富岡町，大熊町，双葉町，浪江町，葛尾村及び飯館村内の全学校を除く）

調査時点： 平成26年4月1日現在

調査項目：

- ・構造体の耐震化【非木造】（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）
- ・構造体の耐震化【木造】（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）
- ・非構造部材の耐震対策（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校）

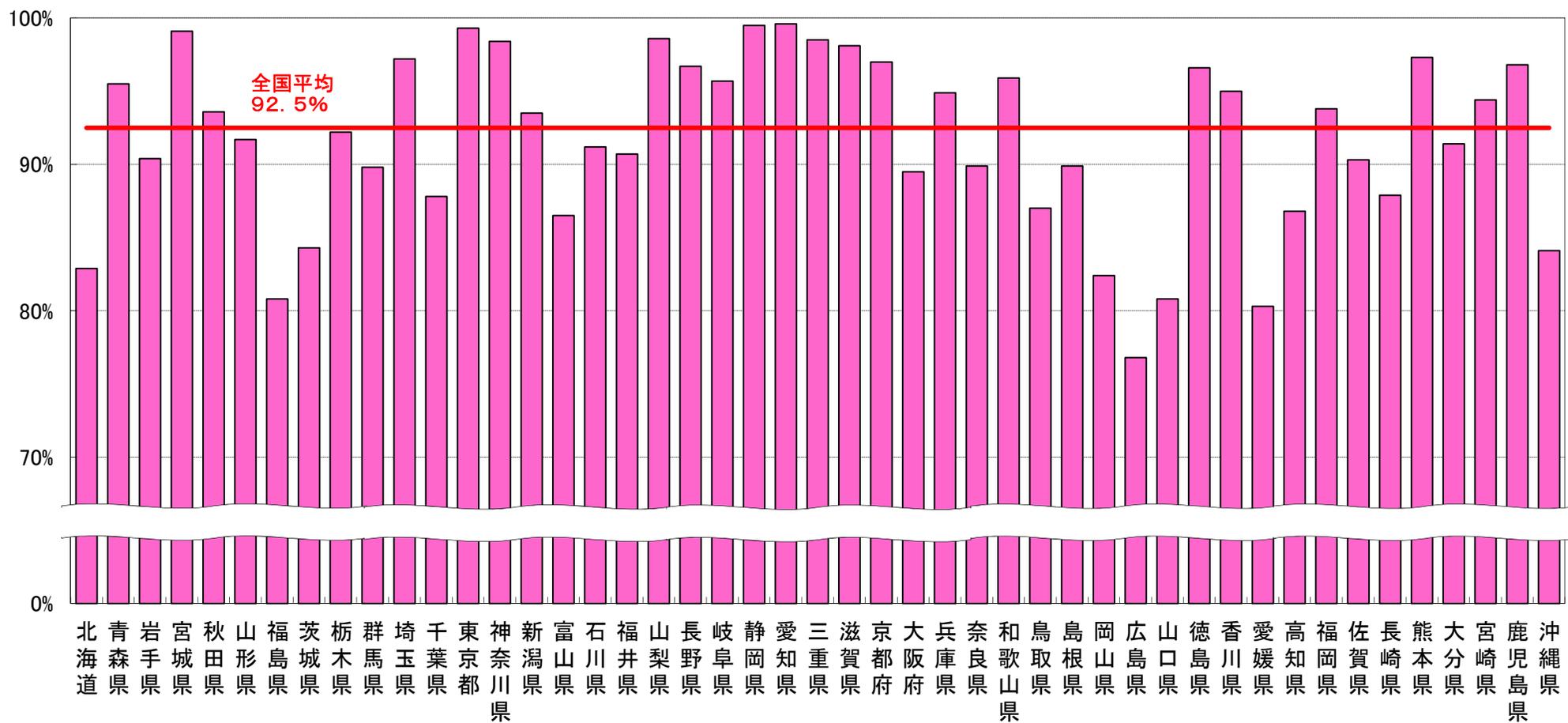
耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



- ※ 耐震化率: 全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
- ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
- ※ H24.4.1~H26.4.1については福島県の一部を除く。

耐震化率の状況(小中学校)

平成26年4月1日現在



※福島県の一部は除く。

全国の公立小中学校の耐震化等の状況(平成26年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	5,323棟	582棟	326棟	88.0%	82.9%	42
青森県	1,668棟	56棟	19棟	97.5%	95.5%	17
岩手県	1,563棟	97棟	53棟	92.8%	90.4%	29
宮城県	2,282棟	15棟	5棟	99.5%	99.1%	4
秋田県	1,215棟	53棟	25棟	95.7%	93.6%	22
山形県	1,346棟	59棟	53棟	91.5%	91.7%	25
福島県	2,088棟	247棟	153棟	84.9%	80.8%	44
茨城県	2,867棟	376棟	73棟	95.2%	84.3%	40
栃木県	1,733棟	132棟	3棟	99.7%	92.2%	24
群馬県	1,899棟	174棟	20棟	98.0%	89.8%	33
埼玉県	4,530棟	118棟	10棟	99.7%	97.2%	10
千葉県	4,874棟	573棟	22棟	99.3%	87.8%	36
東京都	6,900棟	49棟	0棟	100.0%	99.3%	3
神奈川県	5,329棟	74棟	10棟	99.7%	98.4%	7
新潟県	3,009棟	163棟	34棟	97.6%	93.5%	23
富山県	1,237棟	164棟	3棟	99.5%	86.5%	39
石川県	1,354棟	108棟	11棟	98.5%	91.2%	27
福井県	1,155棟	107棟	0棟	100.0%	90.7%	28
山梨県	1,051棟	8棟	7棟	98.2%	98.6%	5
長野県	2,672棟	65棟	23棟	98.2%	96.7%	13
岐阜県	2,352棟	99棟	3棟	99.8%	95.7%	16
静岡県	3,543棟	19棟	0棟	100.0%	99.5%	2
愛知県	6,556棟	27棟	0棟	100.0%	99.6%	1
三重県	1,945棟	27棟	2棟	99.8%	98.5%	6
滋賀県	1,809棟	26棟	8棟	99.0%	98.1%	8
京都府	2,605棟	79棟	0棟	100.0%	97.0%	11
大阪府	8,168棟	786棟	75棟	98.6%	89.5%	34
兵庫県	5,094棟	223棟	38棟	98.6%	94.9%	19
奈良県	1,547棟	149棟	8棟	99.1%	89.9%	31
和歌山県	1,166棟	44棟	4棟	99.4%	95.9%	15
鳥取県	730棟	90棟	5棟	98.5%	87.0%	37
島根県	931棟	89棟	5棟	98.8%	89.9%	31
岡山県	2,293棟	371棟	33棟	97.1%	82.4%	43
広島県	2,351棟	522棟	23棟	98.3%	76.8%	47
山口県	1,717棟	267棟	63棟	92.8%	80.8%	44
徳島県	1,064棟	24棟	12棟	98.0%	96.6%	14
香川県	1,069棟	35棟	18棟	97.3%	95.0%	18
愛媛県	1,533棟	233棟	69棟	91.5%	80.3%	46
高知県	958棟	96棟	30棟	94.5%	86.8%	38
福岡県	4,800棟	242棟	56棟	97.9%	93.8%	21
佐賀県	977棟	90棟	5棟	98.9%	90.3%	30
長崎県	2,255棟	243棟	30棟	97.8%	87.9%	35
熊本県	2,257棟	58棟	2棟	99.8%	97.3%	9
大分県	1,192棟	88棟	15棟	96.9%	91.4%	26
宮崎県	1,711棟	80棟	15棟	98.5%	94.4%	20
鹿児島県	2,941棟	73棟	21棟	98.6%	96.8%	12
沖縄県	1,671棟	34棟	232棟	32.9%	84.1%	41
全国	119,330棟	7,334棟	1,622棟	97.6%	92.5%	

全国の公立幼稚園の耐震化等の状況(平成26年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	71棟	1棟	16棟	59.0%	76.1%	34
青森県	3棟	1棟	1棟	50.0%	33.3%	47
岩手県	29棟	0棟	5棟	61.5%	82.8%	30
宮城県	55棟	1棟	2棟	86.7%	94.5%	11
秋田県	12棟	0棟	3棟	0.0%	75.0%	35
山形県	15棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
福島県	168棟	21棟	7棟	89.7%	83.3%	29
茨城県	149棟	25棟	28棟	73.6%	64.4%	43
栃木県	4棟	1棟	1棟	50.0%	50.0%	46
群馬県	83棟	12棟	4棟	88.9%	80.7%	32
埼玉県	66棟	12棟	0棟	100.0%	81.8%	31
千葉県	102棟	10棟	2棟	95.5%	88.2%	20
東京都	196棟	0棟	3棟	97.6%	98.5%	7
神奈川県	68棟	5棟	0棟	100.0%	92.6%	13
新潟県	47棟	2棟	1棟	95.0%	93.6%	12
富山県	25棟	2棟	0棟	100.0%	92.0%	15
石川県	2棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
福井県	47棟	7棟	0棟	100.0%	85.1%	27
山梨県	4棟	0棟	1棟	50.0%	75.0%	35
長野県	10棟	2棟	1棟	80.0%	70.0%	41
岐阜県	100棟	12棟	0棟	100.0%	88.0%	21
静岡県	273棟	6棟	0棟	100.0%	97.8%	9
愛知県	137棟	1棟	1棟	98.6%	98.5%	7
三重県	149棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	224棟	21棟	5棟	93.8%	88.4%	19
京都府	75棟	11棟	0棟	100.0%	85.3%	26
大阪府	373棟	62棟	41棟	85.3%	72.4%	39
兵庫県	488棟	57棟	17棟	93.8%	84.8%	28
奈良県	216棟	40棟	20棟	85.1%	72.2%	40
和歌山県	41棟	1棟	0棟	100.0%	97.6%	10
鳥取県	3棟	0棟	0棟	—	100.0%	1
島根県	81棟	5棟	3棟	90.0%	90.1%	17
岡山県	287棟	44棟	44棟	72.5%	69.3%	42
広島県	73棟	16棟	14棟	74.1%	58.9%	44
山口県	55棟	19棟	7棟	83.3%	52.7%	45
徳島県	138棟	11棟	7棟	91.7%	87.0%	22
香川県	149棟	2棟	9棟	90.0%	92.6%	13
愛媛県	58棟	5棟	3棟	90.0%	86.2%	23
高知県	10棟	2棟	0棟	100.0%	80.0%	33
福岡県	69棟	2棟	5棟	84.8%	89.9%	18
佐賀県	14棟	0棟	2棟	66.7%	85.7%	24
長崎県	32棟	8棟	0棟	100.0%	75.0%	35
熊本県	31棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
大分県	88棟	6棟	2棟	95.5%	90.9%	16
宮崎県	9棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	56棟	1棟	7棟	75.9%	85.7%	24
沖縄県	235棟	4棟	59棟	11.9%	73.2%	38
全国	4,620棟	438棟	321棟	87.1%	83.6%	

全国の公立高等学校施設の耐震化等の状況(平成26年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	566棟	11棟	16棟	91.1%	95.2%	15
青森県	465棟	7棟	2棟	99.3%	98.1%	10
岩手県	397棟	14棟	55棟	68.8%	82.6%	38
宮城県	596棟	2棟	30棟	89.5%	94.6%	18
秋田県	425棟	40棟	12棟	94.4%	87.8%	30
山形県	343棟	25棟	10棟	93.0%	89.8%	26
福島県	682棟	117棟	0棟	100.0%	82.8%	37
茨城県	550棟	69棟	0棟	100.0%	87.5%	31
栃木県	672棟	81棟	0棟	100.0%	87.9%	28
群馬県	869棟	43棟	6棟	98.5%	94.4%	20
埼玉県	643棟	0棟	15棟	96.6%	97.7%	11
千葉県	777棟	105棟	4棟	99.2%	86.0%	32
東京都	1,732棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
神奈川県	879棟	269棟	0棟	100.0%	69.4%	46
新潟県	678棟	90棟	60棟	86.9%	77.9%	44
富山県	321棟	47棟	0棟	100.0%	85.4%	34
石川県	409棟	24棟	12棟	94.2%	91.2%	25
福井県	307棟	24棟	0棟	100.0%	92.2%	23
山梨県	244棟	13棟	0棟	100.0%	94.7%	17
長野県	1,043棟	115棟	83棟	83.7%	81.0%	40
岐阜県	387棟	5棟	0棟	100.0%	98.7%	8
静岡県	775棟	3棟	0棟	100.0%	99.6%	5
愛知県	1,259棟	193棟	0棟	100.0%	84.7%	35
三重県	752棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	480棟	101棟	0棟	100.0%	79.0%	43
京都府	617棟	114棟	0棟	100.0%	81.5%	39
大阪府	1,303棟	110棟	2棟	99.8%	91.4%	24
兵庫県	1,480棟	175棟	5棟	99.4%	87.8%	29
奈良県	308棟	92棟	1棟	99.5%	69.8%	45
和歌山県	383棟	4棟	0棟	100.0%	99.0%	7
鳥取県	219棟	16棟	0棟	100.0%	92.7%	22
島根県	324棟	9棟	3棟	98.4%	96.3%	13
岡山県	657棟	126棟	6棟	98.4%	79.9%	41
広島県	1,031棟	120棟	2棟	99.6%	88.2%	27
山口県	542棟	18棟	15棟	95.4%	93.9%	21
徳島県	311棟	38棟	10棟	94.5%	84.6%	36
香川県	383棟	32棟	24棟	87.9%	85.4%	33
愛媛県	414棟	96棟	46棟	80.2%	65.7%	47
高知県	348棟	51棟	20棟	87.7%	79.6%	42
福岡県	1,334棟	59棟	2棟	99.7%	95.4%	14
佐賀県	300棟	3棟	0棟	100.0%	99.0%	6
長崎県	545棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
熊本県	871棟	26棟	0棟	100.0%	97.0%	12
大分県	431棟	14棟	7棟	97.0%	95.1%	16
宮崎県	529棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	698棟	12棟	1棟	99.8%	98.1%	9
沖縄県	533棟	9棟	21棟	41.7%	94.4%	19
全国	29,812棟	2,522棟	470棟	97.1%	90.0%	

全国の公立特別支援学校の耐震化等の状況(平成26年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	うち耐震性のない建物	うち耐震診断未実施の建物	第二次診断等実施率	耐震化率	耐震化率順位
北海道	202棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
青森県	98棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
岩手県	76棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
宮城県	101棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
秋田県	60棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
山形県	70棟	1棟	0棟	100.0%	98.6%	29
福島県	85棟	12棟	1棟	98.1%	84.7%	47
茨城県	163棟	9棟	0棟	100.0%	94.5%	36
栃木県	100棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
群馬県	140棟	0棟	2棟	95.8%	98.6%	29
埼玉県	209棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
千葉県	200棟	3棟	0棟	100.0%	98.5%	31
東京都	295棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
神奈川県	191棟	26棟	0棟	100.0%	86.4%	44
新潟県	150棟	7棟	4棟	94.8%	92.7%	40
富山県	95棟	10棟	0棟	100.0%	89.5%	43
石川県	71棟	0棟	2棟	92.0%	97.2%	35
福井県	69棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
山梨県	75棟	1棟	0棟	100.0%	98.7%	28
長野県	121棟	2棟	0棟	100.0%	98.3%	32
岐阜県	79棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
静岡県	120棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
愛知県	247棟	1棟	0棟	100.0%	99.6%	25
三重県	86棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
滋賀県	86棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
京都府	163棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
大阪府	266棟	21棟	0棟	100.0%	92.1%	41
兵庫県	283棟	41棟	0棟	100.0%	85.5%	46
奈良県	85棟	1棟	0棟	100.0%	98.8%	27
和歌山県	79棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鳥取県	54棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
島根県	80棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
岡山県	109棟	15棟	0棟	100.0%	86.2%	45
広島県	129棟	3棟	0棟	100.0%	97.7%	34
山口県	100棟	1棟	0棟	100.0%	99.0%	26
徳島県	40棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
香川県	63棟	4棟	0棟	100.0%	93.7%	38
愛媛県	47棟	1棟	3棟	90.6%	91.5%	42
高知県	57棟	1棟	0棟	100.0%	98.2%	33
福岡県	293棟	19棟	0棟	100.0%	93.5%	39
佐賀県	61棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
長崎県	123棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
熊本県	136棟	8棟	0棟	100.0%	94.1%	37
大分県	74棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
宮崎県	87棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
鹿児島県	113棟	0棟	0棟	100.0%	100.0%	1
沖縄県	84棟	0棟	0棟	-	100.0%	1
全国	5,715棟	187棟	12棟	99.6%	96.5%	

公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井の落下防止対策状況 (都道府県別)

平成26年4月1日現在

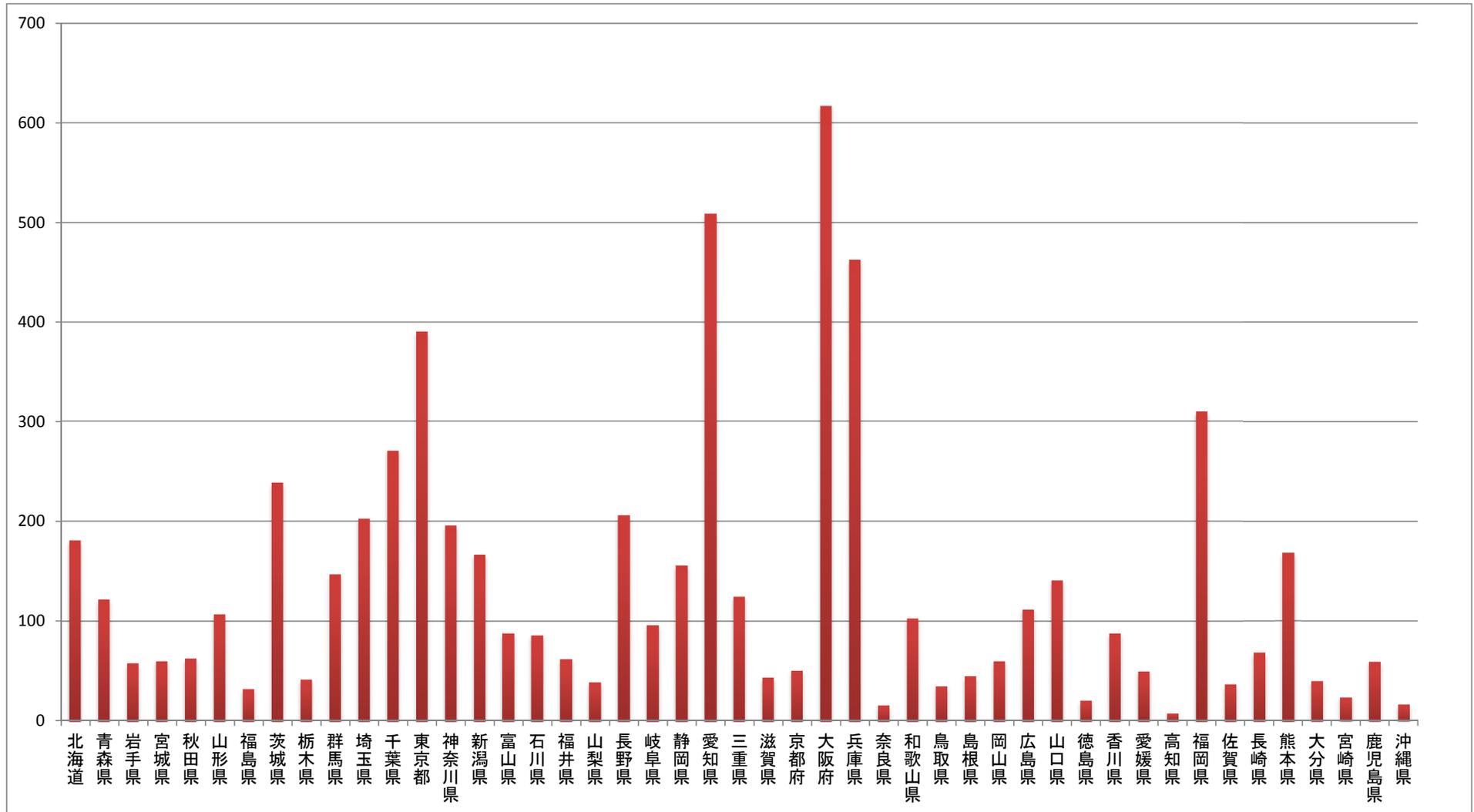
都道府県名	全棟数(※1)					
	A=B+E	吊り天井を有する棟数			吊り天井を有していない棟数(H25年度に吊り天井を撤去した棟数を含む)	
		B=C+D	対策実施済みの棟数(※2)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	E	F
		C	D			
北海道	1,845	191	10	181	1,654	2
青森県	507	128	6	122	379	0
岩手県	590	58	0	58	532	0
宮城県	683	62	2	60	621	2
秋田県	379	63	0	63	316	0
山形県	440	112	5	107	328	1
福島県	633	37	5	32	596	0
茨城県	907	251	12	239	656	9
栃木県	643	42	0	42	601	2
群馬県	567	149	2	147	418	5
埼玉県	1,435	210	7	203	1,225	1
千葉県	1,408	274	3	271	1,134	25
東京都	2,132	416	25	391	1,716	2
神奈川県	1,479	202	6	196	1,277	14
新潟県	846	170	3	167	676	8
富山県	336	88	0	88	248	2
石川県	400	89	3	86	311	0
福井県	292	62	0	62	230	1
山梨県	301	39	0	39	262	3
長野県	661	217	11	206	444	4
岐阜県	633	106	10	96	527	5
静岡県	916	165	9	156	751	5
愛知県	1,754	516	7	509	1,238	4
三重県	593	125	0	125	468	3
滋賀県	398	44	0	44	354	1
京都府	655	56	5	51	599	3
大阪府	1,632	623	6	617	1,009	3
兵庫県	1,300	475	12	463	825	3
奈良県	344	16	0	16	328	0
和歌山県	357	105	2	103	252	2
鳥取県	221	35	0	35	186	1
島根県	320	51	6	45	269	0
岡山県	625	60	0	60	565	1
広島県	790	114	2	112	676	4
山口県	489	143	2	141	346	3
徳島県	256	23	2	21	233	0
香川県	285	92	4	88	193	1
愛媛県	492	51	1	50	441	0
高知県	292	8	0	8	284	0
福岡県	1,339	332	21	311	1,007	4
佐賀県	271	41	4	37	230	2
長崎県	562	69	1	68	493	0
熊本県	612	168	0	168	444	8
大分県	448	40	0	40	408	0
宮崎県	385	23	0	23	362	1
鹿児島県	823	59	0	59	764	0
沖縄県	427	22	6	16	405	0
合計	33,703	6,422	200	6,222	27,281	135

※1 屋内運動場等(屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール)のうち、高さが6mを超える吊り天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井を有するもの。

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物または、落下防止対策実施済みの建物の棟数

屋内運動場等における吊り天井の対策未実施の棟数(都道府県別)

吊り天井の対策未実施の棟数: **6,222棟**(公立小中学校施設) 平成26年4月1日現在



1. 文部科学省における取組（校舎等の耐震化）

◆これまでの取組

- (1) 平成23年5月に、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、地震防災対策特別措置法の国庫補助の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標を明確化した。また、第2期教育振興基本計画においても、同趣旨を明記した（平成25年6月14日閣議決定）。
- (2) 昨年度の耐震改修状況調査の結果を踏まえ、平成25年8月には、耐震化の進捗が遅れている130の地方公共団体に対して耐震化の加速に関する大臣書簡を発出するとともに、取組が遅れている市町村に職員が直接訪問して助言を行うなど働きかけを強化した（平成25年度は62市町村を訪問）。
- (3) また、平成24年度予算以降は、必要な予算を計上するとともに、「全国防災事業債」として地方財政措置の拡充が図られ、実質的な地方負担が大きく軽減されたことを踏まえ、積極的な耐震化の前倒しを要請、支援している。
- (4) なお、平成26年度予算等の事業完了後、公立小中学校施設の耐震化率は約96%となり、耐震性がない建物は、約5,000棟となる見込みである。

◆今後の取組

- (1) 文部科学省としては、今後も引き続き、平成27年度までのできるだけ早い時期に、公立の学校施設の耐震化を完了させるという目標の実現に向け、各地方公共団体に対して更なる取組を促すとともに、必要な予算の確保に努める。
- (2) 特に、耐震化の進捗が遅れている地方公共団体に対しては、今年も個別に通知を発出するとともに、必要に応じ直接訪問して働きかけを行うなど、耐震化の早期完了の要請、支援を行っていく。

2. 文部科学省における取組（非構造部材の耐震対策）

◆これまでの取組

（１）東日本大震災では、天井材や照明器具、内外装材といった非構造部材にも多くの被害が発生し、屋内運動場の天井材が全面的に崩落し、生徒が負傷する事例も発生した。

このため文部科学省では、有識者会議における検討や国土交通省から平成25年8月に示された技術基準を踏まえ、特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、平成27年度までの速やかな完了を目指すよう、各地方公共団体に要請するとともに、対策の具体的な手順を示した手引や対策事例集を発出し、取組の加速化を図っている。

（２）また、平成24年度予算以降は、必要な予算を計上するとともに、地方財政措置の拡充により実質的な地方負担が大きく軽減されたことを踏まえ、非構造部材の耐震点検及び耐震対策の積極的な推進を要請・支援している。

◆今後の取組

（１）天井材をはじめとした非構造部材全般の耐震点検・対策を推進するため、具体的手法を分かりやすく解説したガイドブックを改訂し、自治体へ周知する。

（２）非構造部材の中でも特に致命的な事故が起こりやすい屋内運動場等の天井等の落下防止対策について、平成27年度までの速やかな対策完了を目指しており、各地方公共団体に対して天井等の落下防止対策の速やかな実施を促すとともに、引き続き、必要な予算の確保に努める。

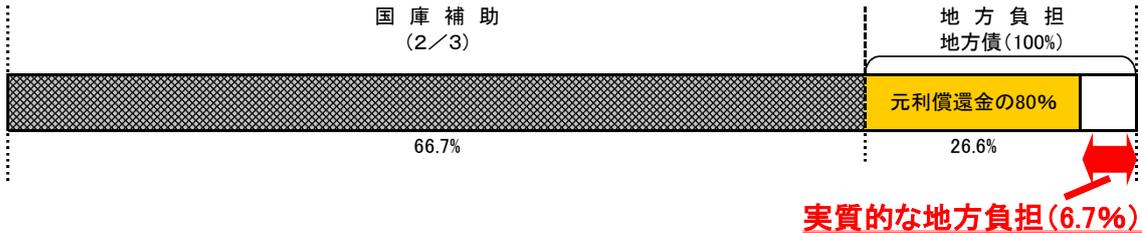
公立小中学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成26年度)

国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単 独

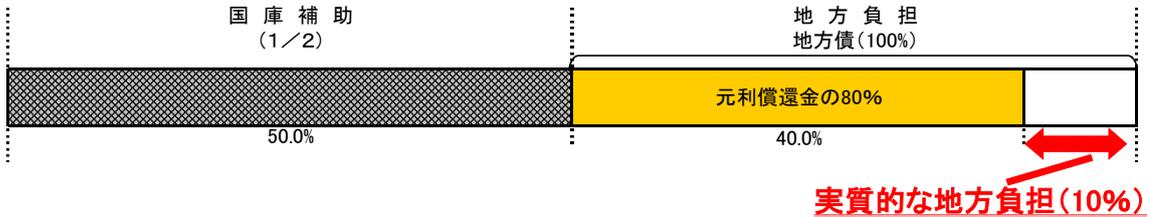
補強事業

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



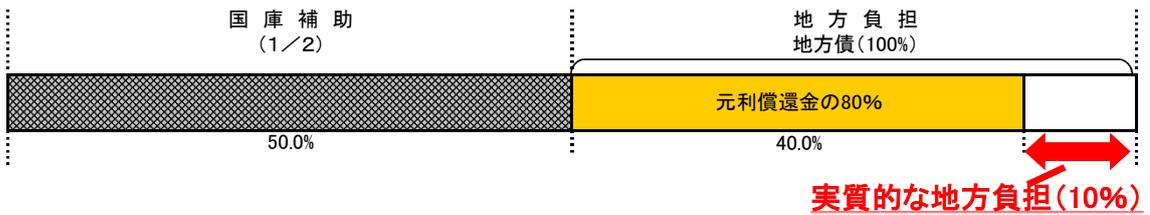
◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3以上のもの)】(交付金算定割合 1/2)



改築事業

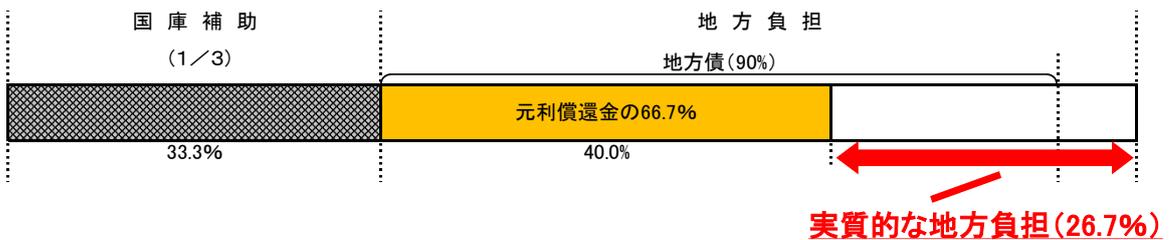
《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)



《一般会計計上事業》※学校教育施設等整備事業債を活用した場合

◆改築【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)



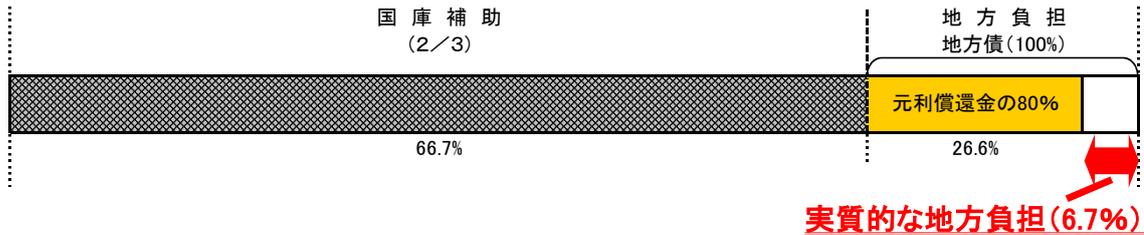
公立幼稚園及び特別支援学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成26年度)

国庫補助
 地方交付税算定の際基準財政需要額に算入
 単独

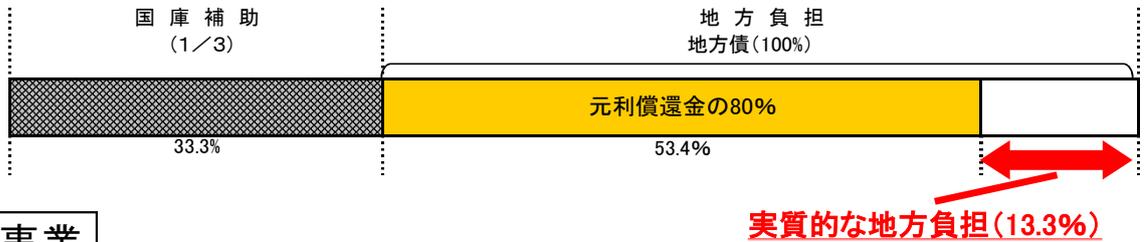
補強事業

《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震補強【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 2/3)



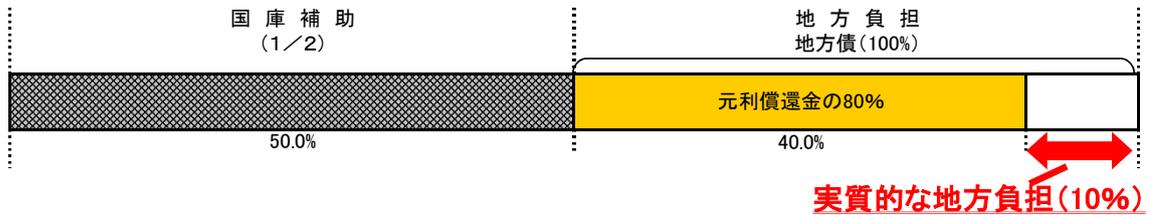
◆大規模改造(補強)※Is値0.3以上 (交付金算定割合 1/3)



改築事業

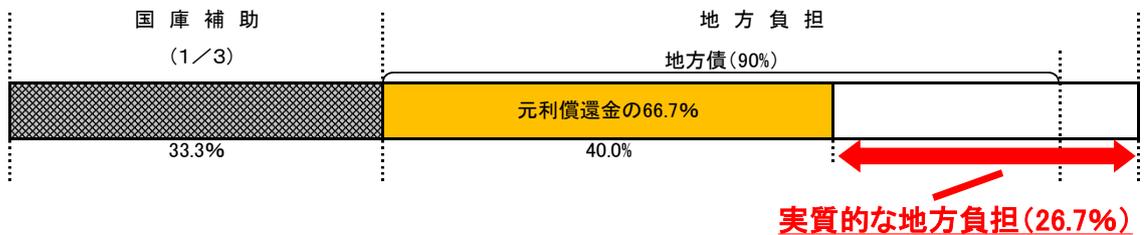
《復興特別会計計上事業》※全国防災事業債を適用した場合

◆地震改築【地震特措法に係るもの(Is値0.3未満のもの)】(交付金算定割合 1/2)



《一般会計計上事業》※学校教育施設等整備事業債を活用した場合

◆改築【地震特措法等による補助率の嵩上げ対象外事業】(交付金算定割合 1/3)



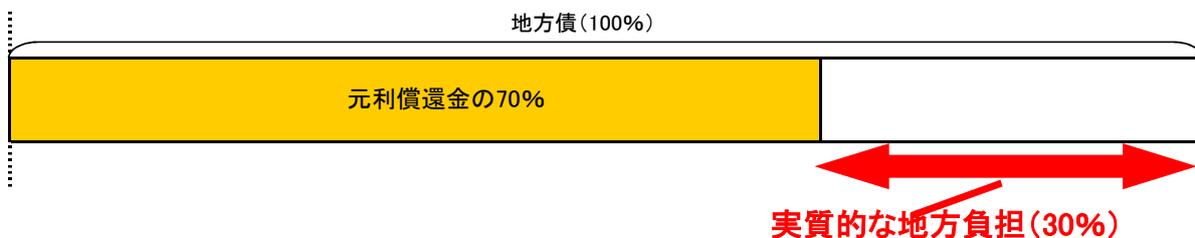
公立高等学校の耐震化事業に対する財政支援措置 (平成26年度)

 地方交付税算定の際、基準財政需要額に算入  単 独

◆緊急防災・減災事業債を活用した場合

要件等:

地域防災計画上の避難所とされている高等学校における耐震補強



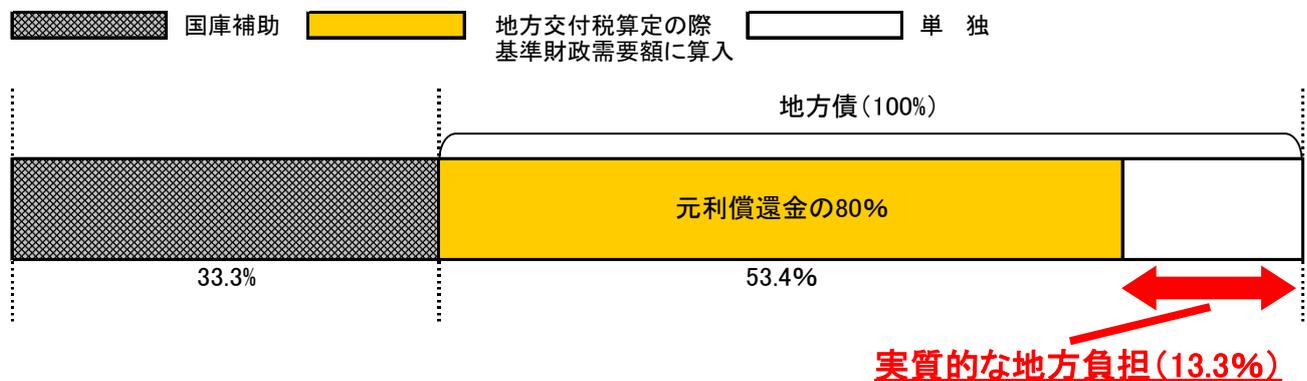
非構造部材の耐震対策に係る財政支援制度について

公立学校施設

- (1) 事業名
学校施設環境改善交付金 防災機能強化事業
- (2) 対象施設
公立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校
- (3) 算定割合等
算定割合：1／3 下限額：400万円～上限額：2億円
- (4) 対象事業
建築非構造部材の耐震化工事
 - ・外壁、建具、間仕切り等の剥落・落下防止工事
 - ・天井材、照明器具等の落下防止工事
 - ・設備機器の移動・転倒防止工事 等

<参考：防災機能強化事業(非構造部材の耐震対策)に係る財源内訳(平成26年度)>

全国防災事業債を活用した場合



その他の交付金制度

社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業)【国土交通省】

対象施設：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、大学

* 地方公共団体が行う事業及び補助する事業が対象

算定割合：1／3 (避難所の場合) など

対象事業 (効果促進事業として)

- ・学校の非構造部材のみの耐震化
- ・学校の非構造部材のみの点検、調査、設計

* 建物の耐震対策と一体で実施する場合には、基幹事業の対象にもなり得る。

(別添2)

耐震化の加速に関する大臣の書簡について

1. 趣旨

本日、公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査」では、耐震性が確保されていない公立小中学校施設が約9千棟、公立幼稚園施設が約8百棟存在しており、また、耐震化の進捗が遅れている地方公共団体が一部見受けられることが明らかとなったところである。このことを受け、公立学校施設の耐震化について、今後、より一層積極的な取組が必要と考えられる市町村に対し、文部科学大臣から耐震化の加速について、要請を行うものである。

2. 要請の内容及び送付先

※以下の資料参照

(1) 文部科学大臣からの書簡（平成26年6月2日 札幌市長 他117市町村宛て）

(参考) 公立学校施設の耐震化の加速に関する書簡を発出する地方公共団体一覧

殿

平素より、学校施設の整備を通じて学校教育の充実及び発展に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、今更申し上げるまでもなく、学校は子供たちが夢を実現するための準備をする大事な場所です。その子供たちの大切な命を守り、また、地域の避難場所としての役割も果たすためにも、学校施設の安全性を確保することは極めて重要です。

さらに、昨年 12 月に施行された「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に、地震による建築物の倒壊等の被害に対する対策の推進が掲げられており、学校施設においても国と地方公共団体が一体となって取組を推進する必要があります。

そのような中、多くの市区町村が、第二期の教育振興基本計画で示された平成 27 年度までの耐震化完了を目指して取り組まれており、本日公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査」においては、耐震化率が公立小中学校施設では 92.5%、公立幼稚園では 83.6%と耐震化が推進されてきました。

一方で、貴市（町村）におかれましては、これまでも学校施設の耐震化に御理解いただいていたところではありますが、今回の調査結果によると、それでも全国に比して耐震化の進捗が遅れていることが明らかになりました。

文部科学省としては、今後も引き続き、耐震化への取組を支援していく所存でありますので、貴市（町村）におかれましても 1 年後の平成 27 年度までのできるだけ早期に公立学校施設の耐震化を完了することを目標として、一層積極的に取り組んでいただくよう、改めて強くお願いいたします。

平成 26 年 6 月 2 日

文部科学大臣

(参考)

文部科学大臣から書簡を発出する地方公共団体一覧

118設置者

都道府県名	設置者名	公立小中学校による抽出理由等		公立幼稚園による抽出理由等	
		(A) 過去3年間の耐震化率の伸び率が全国平均未満で耐震化率が全国平均未満の設置者(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(B) 耐震性のない建物を100棟以上保有し、耐震化率が全国平均未満の設置者(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(A) 耐震化率が50%未満かつ耐震性のない建物を5棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)	(B) 耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)
北海道	札幌市		○		
北海道	旭川市	○			
北海道	稚内市	○			
北海道	室蘭市	○			
北海道	遠軽町	○			
北海道	岩見沢市	○			
北海道	士別市	○			
北海道	名寄市	○			
北海道	羅臼町	○			
北海道	枝幸町	○			
北海道	白糠町	○			
北海道	広尾町	○			
北海道	別海町	○			
北海道	今金町	○			
北海道	苫前町	○			
北海道	利尻富士町	○			
北海道	滝上町	○			
北海道	興部町	○			
北海道	留萌市	○			
北海道	七飯町	○			
北海道	長万部町	○			
北海道	厚沢部町	○			
北海道	長沼町	○			
北海道	羽幌町	○			
北海道	上士幌町	○			
北海道	江別市	○			
北海道	八雲町	○			
北海道	小平町	○			
北海道	湧別町	○			
北海道	むかわ町	○			
青森県	東北町	○			
青森県	十和田市	○			
青森県	板柳町	○			
青森県	黒石市	○			
青森県	七戸町	○			
青森県	今別町	○			
岩手県	花巻市	○			
岩手県	普代村	○			
宮城県	涌谷町	○			
山形県	高島町	○			
福島県	須賀川市	○			
福島県	猪苗代町	○			
福島県	田村市	○			
茨城県	常陸大宮市	○			
茨城県	かすみがうら市	○			
茨城県	北茨城市	○			
茨城県	八千代町	○			
茨城県	結城市	○			
茨城県	日立市			○	○
茨城県	笠間市			○	
茨城県	ひたちなか市			○	
茨城県	神栖市			○	
千葉県	いすみ市	○			
新潟県	加茂市	○			
富山県	富山市	○			
富山県	黒部市	○			
山梨県	道志村	○			
長野県	佐久市	○			
長野県	飯山市	○			
長野県	中川村	○			
岐阜県	郡上市	○			
三重県	伊賀市	○			
京都府	宮津市	○			
大阪府	東大阪市			○	○
大阪府	島本町	○			

文部科学大臣から書簡を発出する地方公共団体一覧

118設置者

都道府県名	設置者名	公立小中学校による抽出理由等		公立幼稚園による抽出理由等	
		(A) 過去3年間の耐震化率の伸び率が全国平均未満で耐震化率が全国平均未満の設置者(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(B) 耐震性のない建物を100棟以上保有し、耐震化率が全国平均未満の設置者(平成27年度までに耐震化完了見込みの設置者は除く)	(A) 耐震化率が50%未満かつ耐震性のない建物を5棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)	(B) 耐震化率が全国平均未満かつ耐震性のない建物を10棟以上保有(小中学校の耐震化率が全国平均を超えている設置者は除く)
大阪府	高槻市			○	○
大阪府	貝塚市			○	
大阪府	八尾市			○	○
大阪府	柏原市			○	
大阪府	藤井寺市			○	○
兵庫県	尼崎市			○	○
兵庫県	赤穂市			○	
奈良県	奈良市				○
奈良県	田原本町			○	
奈良県	下市町	○			
和歌山県	御坊市	○			
鳥取県	湯梨浜町	○			
島根県	出雲市	○			
岡山県	岡山市	○	○		
岡山県	倉敷市			○	○
岡山県	津山市			○	
岡山県	玉野市			○	
広島県	福山市		○	○	○
山口県	下関市			○	○
山口県	下松市	○			
山口県	柳井市	○			
香川県	多度津町	○			
愛媛県	西条市	○			
愛媛県	松山市	○			
愛媛県	大洲市	○			
愛媛県	今治市	○			
高知県	いの町	○			
福岡県	大川市	○			
福岡県	広川町	○			
福岡県	久山町	○			
佐賀県	佐賀市	○			
佐賀県	伊万里市	○			
長崎県	松浦市	○			
大分県	佐伯市	○			
宮崎県	日向市	○			
沖縄県	那覇市	○			○
沖縄県	うるま市			○	○
沖縄県	本部町	○			
沖縄県	国頭村	○			
沖縄県	久米島町	○			
沖縄県	宜野湾市	○			
沖縄県	豊見城市	○			
沖縄県	浦添市	○			
沖縄県	糸満市	○			
沖縄県	南城市	○			
沖縄県	北谷町	○			
沖縄県	金武町	○			
沖縄県	嘉手納町	○			
沖縄県	中城村	○			
沖縄県	座間味村	○			
沖縄県	伊平屋村	○			
沖縄県	渡嘉敷村	○			
沖縄県	伊是名村	○			